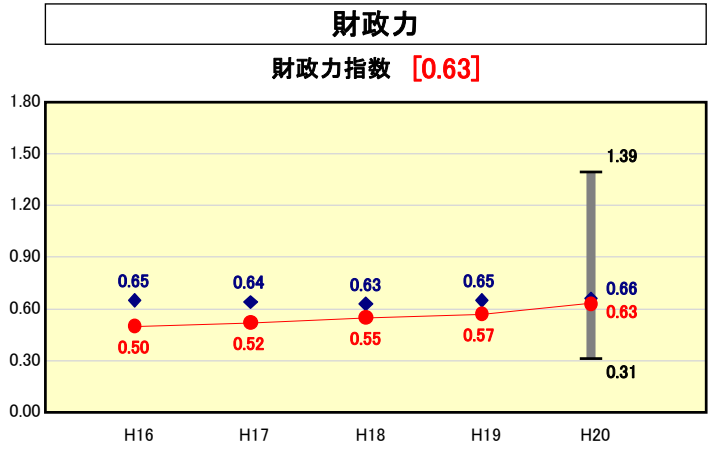


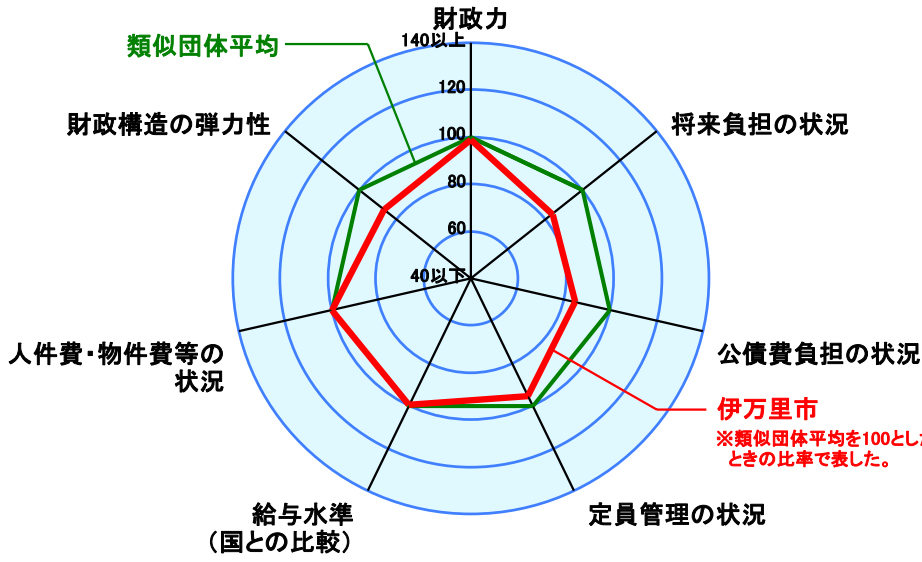
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



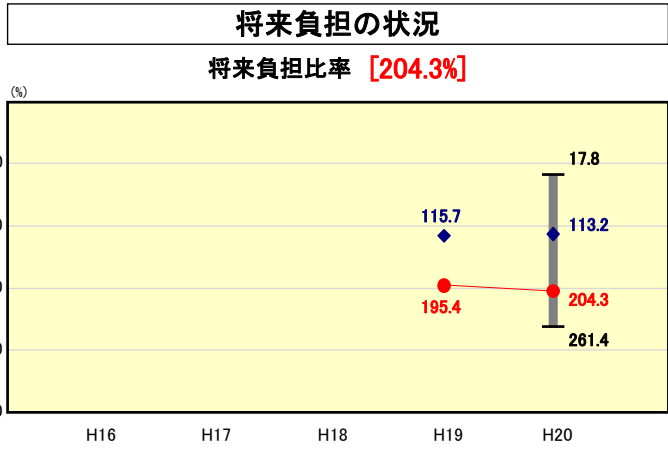
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

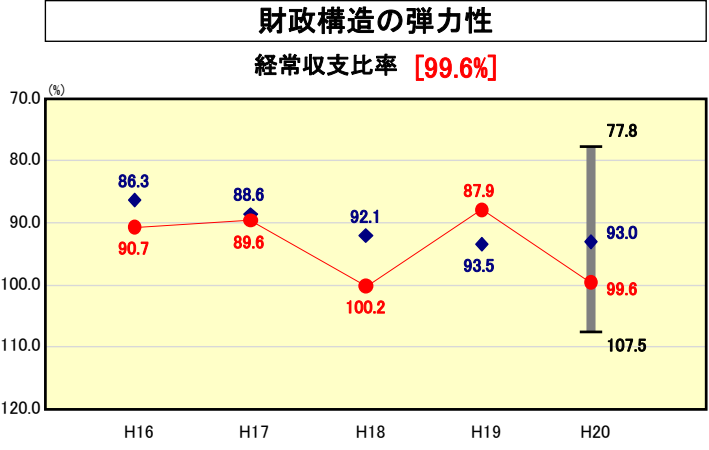
人口	58,316	人(H21.3.31現在)
面積	254.99	km ²
標準財政規模	12,979,716	千円
歳入総額	20,280,115	千円
歳出総額	20,002,451	千円
実質収支	257,896	千円



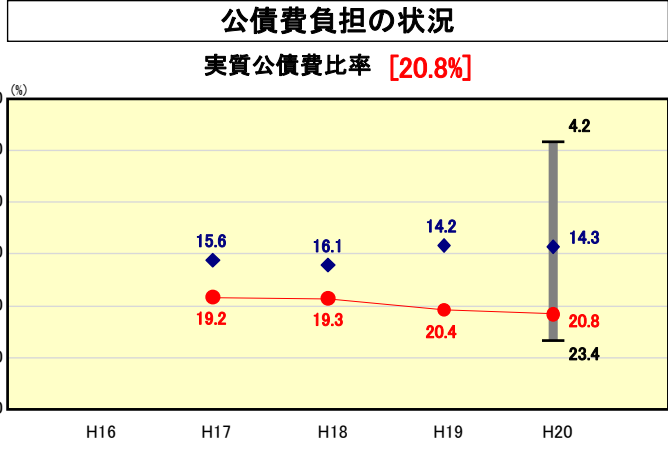
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



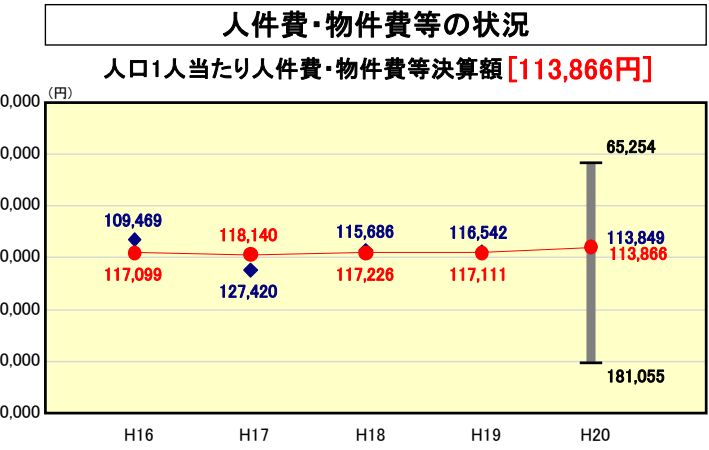
類似団体内順位 114/129
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



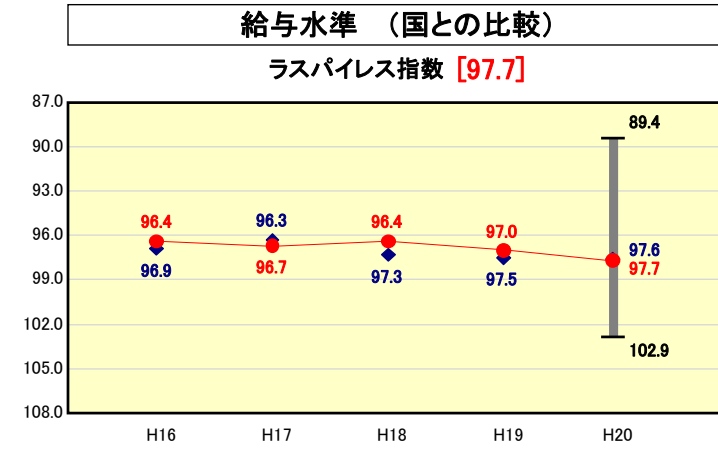
類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



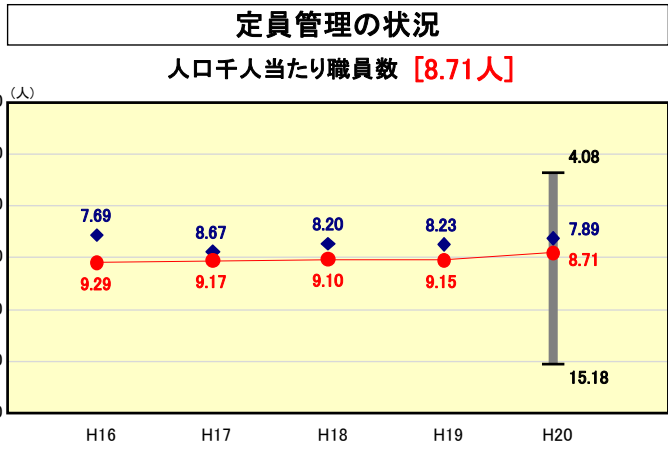
類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737



類似団体内順位 67/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成19年度に対して0.06ポイント上回っているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しや歳出の削減に取り組むとともに、滞納市税等の収納率向上のための対策等を実施し、歳入の確保に取り組む。

【経常収支比率】
平成19年度の数値を押し上げた法人市民税の大幅な落ち込みにより、11.7ポイントの減少となった。今後大幅な増収も見込めないため、今後も上昇の見通しである。市税等の収納率向上による自主財源の確保を図るとともに、歳出の一層の削減を行い財政の健全化を図る。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費や維持補修費などでは類似団体平均を下回っているが、人件費において類似団体平均を上回っており、全体として平均を上昇させている。今後退職者の不補充など手当ての見直しなど財政健全化計画に基づき更なる削減を図る。

【ラスパイレス指数】
職員年齢層比率の変動により、0.7ポイント上昇し類似団体を上回っている。今後も財政健全化計画により手当て等の見直し等一層の削減を行う。

【将来負担比率】
大型プロジェクト事業等の推進により公営企業債等繰入見込が増加したことに伴い、平成19年度より8.9ポイント悪化しており、類似団体と比較しても平均を大幅に下回っている。今後起債借入の抑制など歳出の削減を行う。

【実質公債費比率】
類似団体及び全国平均を大きく上回る20.8%となっており、平成19年度決算と比較して0.4ポイント悪化している。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出しや負担金等増加する見込であり、今後も上昇する見通しである。このため普通会計における起債借入の出来る限り抑制を行う。

【人口千人当たりの職員数】
市域が広いこと、類似団体と比較し出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから、全国平均を上回っている。今後も更なる定員管理の適正化に努め、退職者の不補充を行うなど削減を行う。